

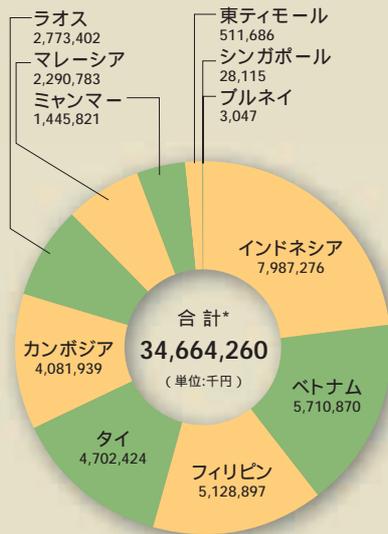
東南アジア

Southeast Asia



援助の柱 ASEAN統合に向けて包括的な協力を展開

各国への協力実績 (2004年度)



*グラフ掲載国の実績合計額

東南アジア地域は「東南アジア諸国連合 (ASEAN)」に加盟するインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスと2002年に独立した東ティモールをあわせた11カ国からなり、その面積は449.7万km²(日本の12倍)、人口は5.3億人(日本の4倍)に達します。

中国とインドの間にあるこの地域は、古くから航海や交易の要衝でした。そのため、中国、インド、イスラム文明の影響を受け、多種多様な文化と社会を形成してきました。16世紀以降は列強の植民地支配下に置かれ、第2次世界大戦とその後の冷戦に巻き込まれました。なかには、直接戦火を交えた国もあり、国ごとに政治や経済の体制が異なりました。

しかし、1967年にインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアが、経済成長や域内平和を目的にASEANを設立。1995年以降にはベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアがこれに順次参加し、統合の動きが加速しています。2000年にはASEANの域内格差を是正し、地域の競争力を高めるために、加盟国間で

「ASEAN統合イニシアティブ」が合意されました。

東南アジアと日本とは古くから交易が盛んで、現在でも政治、経済、文化などあらゆる面で緊密な関係が続いています。東南アジアは日本の安全と繁栄にも大きな影響を及ぼしうる重点地域であることから、1954年から50年間で12兆円のODAが投じられ、各国および地域全体の発展にさまざまな形で寄与してきました。

JICAにとってもASEANは最大の協力対象地域であり、ASEANの経済統合と地域統合を意識しつつ、各国の発展段階に応じたきめ細かな協力を展開しています。とりわけ、民間主導による成長促進と国際競争力強化のための支援、域内格差是正のための支援、貧困削減のための支援、テロや海賊対策など、域内の課題のための支援を、ASEAN全体に共通する4つの柱としています。また、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波災害には緊急援助隊を派遣し、引き続きインドネシアとタイで復興に向けたさまざまな協力を展開しています。

開発の現況

1997年に「ASEANビジョン2020」を採択して以来、ASEANは経済、政治・安全保障、文化などすべての分野を包括する地域協力を強化しています。なかでも、経済統合に向けて、域内の自由貿易協定を活発に推進してきています。2003年のASEAN全体の経済成長率は5%で、1999年以降成長率がマイナスに転ずることはなく、順調に成長してきました。

一方で、地域統合に向けては、中進国となった先発ASEAN諸国と、1990年代に加盟したASEAN諸国(ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアなど)との域内格差の是正
各国における社会的弱者の支援
経済統合を進めるうえで必要な経済インフラの整備
経済政策運営能力の強化

中小企業などの民間セクターの振興
鳥インフルエンザなどの感染症対策
テロや海賊対策

など、解決しなければならない課題がまだまだあります。

ASEAN諸国と日本との関係は、情報通信や交通の発展にしたがって、政治、経済、社会だけでなく、個人レベルでもますます深まってきています。経済面では、緊密な経済関係を築くための経済連携協定の締結交渉が進んでいます。2002年にシンガポールとの協定を発効したのを皮切りに、フィリピンとマレーシアに加え、先ごろタイとは原則合意、インドネシアとも交渉が続いており、ASEAN地域全体との交渉も開始されています。経済連携協定の締結によって、日本と東南アジアとの関係は確固たるものになり、ASEANの

政治的安定と経済発展が日本の安全と繁栄に直接結びつく時代に入ったといえます。

日本の東南アジアに対するODAは、地域の経済発展に大きな役割を果たしてきました。これまで社会経済基盤を整備し、開発援助を通じて人材を育成し、政策制度を支援するなど、貿易投資を呼び込む基盤をつくり上げてきています。2004年度のJICA実績をみても、全世界に対する協力のうち、東南アジアへのは依然として最大のシェアを占めています。今後は

重点課題と取り組み

民間主導による成長促進と国際競争力強化 …

ASEANにおける、現在、最も重要な開発課題は、各国の持続的な経済発展と経済連携の促進です。先発ASEAN 5カ国については、経済政策の運営能力強化と、ガバナンス改革および域内・域外との経済連携の促進が必要です。ベトナムやラオス、カンボジアなど1990年代にASEANに加盟した4カ国については、産業振興とそのための人材育成、経済インフラ整備、制度整備をすみやかに進め、ASEAN統合を加速しなければなりません。こういった支援は、日本にとっても「最重要地域であるASEANと、投資や人の移動など幅広く強固な経済関係を築く」という積極的な意味合いがあります。

JICAではこれをふまえて、「民間主導による成長促進と国際競争力強化のための支援」をASEANに対する協力の最も重要な柱としています。具体的には「経済政策運営能力の強化」「中小企業・民間セクターの振興」「産業人材の育成」「経済インフラの整備」「制度整備」「ガバナンス改革と改善」「経済連携の強化」を軸に協力を展開しています。

たとえば、改革に取り組むインドネシアを政策面から支援するため、日本・インドネシア両国首脳の合意のもと、2002年3月から「インドネシア経済政策支援プログラム」を開始しています。同プログラムでは、インドネシア政府への政策提言を行うために、これまでジャカルタで6回、東京で3回の有識者会合を開いています。日本側の有識者とインドネシア閣僚クラスとの政策対話を中心に、政策研究を織り交ぜながら活動し、国債の償還方法やIMFプログラムからの卒業問題などの折々の大きな政策に対して重要な提言を行っており、IMF(国際通貨基金)や世界銀行などの国際機関からも、日本のソフト支援におけるあらたな成功例として注目されています。2004年8月には、このプログラムの集大成として「インドネシアに関する東京セミナー2004」が日本とインドネシアの関係者を集め

ASEAN統合の動きに向けて総合的に支援することを第一とし、その際、「民間主導による成長促進と国際競争力強化のための支援」「域内格差是正のための支援」「貧困削減のための支援」「テロや海賊対策など、域内の課題解決のための支援」をASEAN共通の4つの柱として、各国の所得水準や市場経済の段階、これまでの協力経緯と実績をふまえ、持続的な経済成長と貧困削減の両者にバランスを置きながら、引き続き協力していきます。

て開催されました。セミナーでは、「地方分権」「マクロ経済と財政運営」「金融セクター改革」「貿易・直接投資および経済統合」「中小企業振興」などの重大な政策課題について、その改革の方向性や政策運営の方法について活発に意見が交換されました。

また、ベトナムでは市場経済化と対外開放政策が推進されていますが、法の不備や執行能力の低さが問題となっていました。JICAはベトナムの要請を受けて、1996年から「ベトナム重要政策中枢支援(法整備支援フェーズ)」を開始し、専門家派遣や司法関係者への研修などを通じて、各種法案の起草や法曹関係者の人材育成に協力してきました。この結果、2004年6月には民事訴訟法と破産法が成立しました。さらに民法の改正に関しても、ベトナム司法省と共同研究会を立ち上げ、日本人研究者・専門家が改正民法草案に助言し、指導や現地ワークショップなどを行ってきました。こうして起草された改正民法が、2005年5月、ベトナムの国会で可決されました。

域内格差是正 ……………

ASEAN統合を実現するためには、1990年代にASEANに加盟した4カ国の全体的な底上げを進めていく必要があります。現在、メコン河流域のベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスに、タイと中華



現地NGOと協力し、津波で船を失った漁民のための漁船製造を支援。船大工の手を離れた船は、漁民により目張りや塗装が施されて完成する(インドネシア・アチェ州) 撮影: 吉田勝美

人民共和国の雲南省を加えて、国をまたいだ広域的な開発をめざす「メコン地域開発」が進められており、JICAもさまざまな形で協力してきています。

カンボジアでは、日本の無償資金協力とアジア開発銀行によって、プノンペンとホーチミンの東西を結ぶ国道1号線「アジアハイウェイ」が建設中です。JICAでは、国道1号線がメコン河を渡る地点での橋梁建設に必要な「第二メコン架橋建設計画調査プロジェクト」を実施しています。ベトナムでも、南部の物流拠点となるカイレップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設のための実施設計調査を行っています。そのほか、ラオスにある世界遺産で有名なルアンプラバン地区の国道網計画や、カンボジアの港湾整備にも協力していく予定です。

また、「ASEAN統合イニシアティブ」では、情報通信技術やインフラの整備に並んで、人材育成が重点分野とされています。この分野について、JICAでは、日本との協力の歴史が長く、開発が進んでいる先発ASEAN諸国と連携して、後発4カ国への協力を積極的に推進しています。たとえば、シンガポールでは、メコン河流域4カ国に対して、中小企業開発、証券市場育成、起業家育成といった経済成長促進や、国際競争力の強化につながる分野でのノウハウを伝えるための研修を行っています。また、フィリピンでカンボジア向けに航空管制技術、マレーシアでベトナム向けに予防接種技術、カンボジア向けに看護技術の研修を

行うなど、それぞれの国のニーズに細かく応える支援を進めています。

「人間の安全保障」の視点をふまえた貧困削減

ASEAN統合にとって、後発4カ国の底上げと並ぶ、大きな課題が貧困です。ASEANは目を見張る発展を遂げていますが、1日1ドル以下で生活しなければならない絶対的貧困者は、たとえばインドネシアに1500万人、フィリピンに1000万人、カンボジアやラオスには全人口の2割程度はいると推定されています。各国は貧困層の生計向上に積極的に取り組んでおり、インドネシアなどでは地方分権化を進め、住民参加の手法を取り入れながら、法律や行政の仕組みの改編を進めています。JICAはこうした各国の動きにあわせた協力を続けていきます。

具体的には、基礎教育改善支援の一環として、地域住民と地方政府の教育行政能力の強化に焦点を当てた「地方教育行政改善計画プロジェクト(インドネシア)」、森林資源の保全と村落の持続可能な営農の定着をめざす「森林管理・住民支援プロジェクト(ラオス)」、貧しく、助産婦の数が少ない北中部のゲアン省をモデル地域に、妊産婦ケア関連の保健行政を強化し、村の保健医療サービスを向上させる「リプロダクティブヘルス・プロジェクト(ベトナム)」などがあり、各国でより直接住民に届く協力をめざしています。今後も、カンボジアの北東部先住民やミャンマー・カレン州の生活改

Front Line フィリピン ムスリム・ミンダナオ地域への平和構築支援

紛争のしわ寄せを受けた人々に希望を

貧困と生活不安に苦しむ紛争被災者たち

フィリピン・ミンダナオ島の最南端に位置するムスリム・ミンダナオ地域は、政治的不安定、経済停滞、絶対的貧困に加えて治安状態が悪く、地域住民の所得は全国平均の約3分の1、基本的な生活に欠かせない水、電気、衛生的なトイレの供給などの指標も全国平均の半分以下という状況です。JICAは同地域の平和と安定のために2003年から本格的に支援を開始し、現在、農業、保健、行政能力強化といった分野を中心に、多方面での協力を展開しています。

20年以上にわたるムスリム・ミンダナオ地域での紛争は、経済の停滞を招き、住民に他民族への不信感や暴力への依存意識を植えつけ、人々の心から希望を奪っています。女性や子どもたち、紛争によって障害を負った人々は、紛争被災者のなかでも特に厳しい

環境下で生活しています。

平和定着と人間の安全保障に向けて

JICAは地域に根ざした活動を進めている現地NGOと連携して、紛争によってトラウマを負った子どもたちへの情操教育、先住民への水供給事業、女性を対象とした識字教育・職業訓練、障害者の社会参画促進、離島少数民族の生計向上といったプロジェクトを実施しています。「子どもたちへの情操教育」では、NGOスタッフが地域住民によるボランティアグループを組織し、手づくりの教育活動を実践しています。スタッフは、トラウマを負った子どもたちが児童兵として誘われるという状況に危機感を募らせ、「あなたの腕は友人、家族、隣人を抱きしめるためにあるのです。銃を持ち、戦うためではないのです」と子どもや若者に声をかけながら活動していま

す。また、「女性対象の識字教育・職業訓練」では、2005年3月までに800人近くの女性が識字教育コースを受講しています。彼女たちが字を読めるようになることも大切ですが、家庭に戻り、子どもたちや地域の人々に教育の必要性を説き、住民の住民による村おこしにさらに積極的にかかわっていくことが期待されています。

(フィリピン事務所)



平和への祈りを込めた壁画を描く若者たち

善について協力する予定です。

地域レベルのグローバル 이슈への対応 …

東南アジアには、「テロや海賊対策」「感染症対策」「環境保全」「麻薬対策」「平和構築・復興」「地震・津波被害の復旧・復興」「津波早期警戒システム構築」を含めた、自然災害に対する防災など、域内全体で解決しなければならない課題もあります。こうした課題は、貧困と同様にASEAN統合の障害になりかねない問題です。

たとえば、麻薬の問題では、カンボジアで周辺国からの薬物の流入、国内での密造、密売などが社会問題化しており、治安の悪化要因となっています。そのため、行政官や薬物取締官による薬物乱用防止のための啓発活動を進め、薬物犯罪の取り締まり能力向上に向けた研修やセミナーを実施してきています。

2005年3月に、マラッカ海峡で日本人船長らが海賊に誘拐された事件は記憶に新しいところです。海賊など国境を超える犯罪に対しても、対策づくりのためのマスタープラン作成、犯罪人引き渡しに関する法律の整備、取締官対象の研修の実施を予定しています。

環境保全については、これまで最重点の協力分野と

してきました。たとえば、マレーシアのボルネオ島での「生物多様性・生態系保全プログラム」と、生物多様性保全を目的としたグヌン・ハリムン・サラク国立公園でのプロジェクトの間で、情報と管理手法を相互にやり取りしています。これは、ボルネオ島のプログラムの成果を、インドネシア各地の国立公園に生かしていくためです。また、各国で大気汚染対策や産業廃棄物処理、生活ゴミについての協力を行ってきています。

鳥インフルエンザなどの感染症も、依然として注目されています。新興の感染症に対しては、感染症診断に向けたラボ運営に関する人材育成（ベトナム）などの取り組みを進めています。また、ポリオのような再興が認められる感染症対策についても、協力を急いでいるところです。

スマトラ沖大地震・インド洋津波災害に対する復興支援については、インドネシアではアチェ州およびニエス島で「コミュニティ再建」「行政・社会サービスの再整備」「経済復興」、タイでは「防災・避難体制の確立」「住民啓蒙」に向けた協力を進めています。このほか、南西アジアやアフリカ諸国も含めた環インド洋津波早期警報システムを構築するための研修など、包括的で迅速な協力を続けていく予定です。

詳しくは特集（P.10～13）を参照。

Front Line タイ アジア太平洋障害者センタープロジェクト

タイから地域へ 障害者による社会開発

障害者エンパワーメントと人間の安全保障

アジア・太平洋地域では、約3億人が身体・視覚・聴覚・知的・精神などなんらかの障害を抱えており、その大半が開発途上国で生活しています。近年多くの途上国で開発が進んでいますが、彼らの多くは、依然としてコミュニティの社会・経済活動に参加できずに差別と貧困のなかにあり、基本的要求も満たされず、人としての尊厳さえも危ぶまれています。

このプロジェクトは、地域の障害者団体をはじめとするNGOや国際機関と連携協力し、政策レベルのみならず、障害当事者など草の根の人々に直接働きかけて、状況を改善しようとするものです。障害者を援助対象としてのみとらえるのではなく、将来の開発の担い手として、彼らの能力強化（エンパワーメント）を重視しているところが大きな特徴です。「だれもが住みよい社会」をめざし、プロジェクトを通じて力をつけた障害者が率先して他の住民

と協力しながら、コミュニティに存在する「バリア（障害者の参加を妨げるもの。建物や交通、情報、制度、規則のほか、偏見や差別など人々の心にも存在する）」を取り除くことが期待されています。

このように、個々人に焦点を当て、彼らの組織化と自助グループを支援し、彼らが自らを守る力をつけていくことで、政府の力を補完し、社会の開発と基盤安定を促す本プロジェクトは、まさに「人間の安全保障」の概念を実践するものといえます。

障害者の自助と南々協力

1993年にスタートした「アジア太平洋障害者の10年」（国連アジア太平洋経済社会委員会〔ESCAP〕が制定）を受け、JICAが協力の基点となるセンター設立候補地を探した際、障害者リーダーが非常に活発に活動し、さまざまなNGOが草の根レベルで障害者支援を進めているタイが選ばれました。

「『途上国』の障害者支援は、『途上国』

の障害者が一番よく知っている」を念頭に、2002年8月からプロジェクト専門家とカウンターパートが、地域の障害者リーダーとともに精力的に活動に取り組んでいます。これまで25カ国以上の開発途上国の政府やNGOを訪問し、彼らがもつ貴重な人脈や情報・ノウハウを掘り起こし、研修活動を通じて育成・強化したり、情報支援活動を通じて関連団体に紹介し、ネットワークを形成したりしています。特に、障害者自身のもつ障害者支援ノウハウを活用し、たとえば地域社会での自立生活や自助グループづくりなどに関する研修コースを実施しています。これら研修コースの講師のほとんどが障害当事者であり、途上国の現場で長年活動してきたリーダーです。2007年のプロジェクト終了時に向け、元研修員などのフォローアップを行い、各国での草の根の障害者支援活動がさらに活発になるよう、関係者一同努めています。

（タイ事務所）